



UNIVERSITY  
OF TOYAMA

富山大学

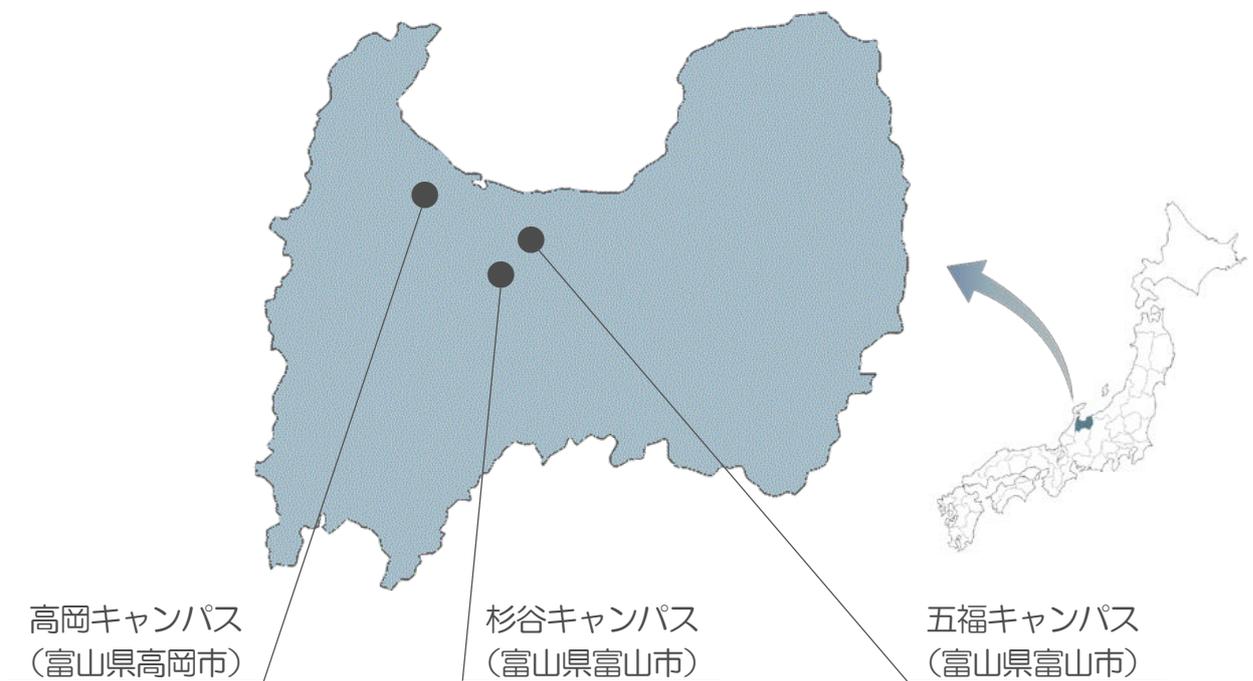
国立大学法人富山大学

# 財務レポート2017

University of Toyama Financial Report 2017

# Contents

ごあいさつ .....	1
平成 28 事業年度の決算概要 .....	2
財務指標 .....	6
財務諸表等の推移 .....	8
運営財源の状況 .....	10
附属病院の財務状況 .....	12
富山大学基金 .....	13
国立大学法人特有の会計処理 .....	14



## ごあいさつ

富山大学は、県内各自治体や経済産業界と連携し、富山県の強みを生かした良質な雇用と安全安心の生活環境を創出し、地方創生への貢献をなすと共に、世界に発信する教育・研究推進のため、不断の努力を重ねています。今回、富山大学を支えてくださる皆様に「国立大学法人富山大学 財務レポート 2017 : University of Toyama Financial Report 2017」をお届けします。

現代の社会は、人類がこれまで経験したことのない、進歩・変革の時代の中にあります。わが国も「人口の減少」や「少子高齢化」など厳しい状況にあり、様々な取組が計画・実施されていますが、将来の姿は未だ不透明です。このような混沌の時代だからこそ、優れた人材の育成とそれを支える教育の実践は、大学をはじめとする教育機関に課せられた重大な使命となっています。また、国立大学は持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す組織になるために、様々な改革を進めています。



富山大学は、これまでも世界の発展に寄与する基礎研究のみならず、東アジア地域をはじめ諸外国との交流を通じ、東洋と西洋の英知と科学の融合すなわち「知の東西融合」を目指し、フロンティア的学術活動に努めてきました。また地域の「知の拠点」として、政財界・産業界・教育界との連携や、多種多様な社会支援活動など、地域に密着した取組を積極的に展開してきました。平成30年度には、都市デザイン学部の開設や教養教育の五福キャンパス一元化の実施などを行います。

一方、国の厳しい財政状況により、大学の経営基盤である国立大学法人運営費交付金や、外部資金の獲得に厳しさを増すなか、富山大学は学内管理運営体制の整備や経営収支の更なる改善を図り、競争的資金の獲得や社会との連携など、引き続き積極的な取組を続けてまいります。

本レポートは、富山大学の財務状況について、わかりやすい資料となるよう作成しました。皆様には、本レポートにより、富山大学が今後大学経営を考える上で、基本となる財務構造の概況をご理解いただくとともに、富山大学に対するご支援ご助言等を引き続き賜りますよう、改めてお願いを申し上げます。

平成29年12月

国立大学法人富山大学長 遠藤 俊郎

## 平成 28 事業年度の決算概要

### ■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、財務状況を明らかにするもので、期末（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を表示しています。

(単位：百万円)

資産の部			負債・純資産の部		
土地	22,662	(22,723)	資産見返負債	11,040	(11,459)
建物	32,458	(33,110)	リース債務	2,877	(3,060)
構築物	1,301	(1,425)	債務負担金	1,599	(2,073)
工具器具備品	5,770	(6,861)	長期借入金	15,873	(15,612)
図書	6,302	(6,284)	寄附金債務	2,645	(2,611)
建設仮勘定	1,259	(1,351)	未払金	4,666	(4,092)
投資有価証券	-	-	その他	1,874	(1,438)
現金及び預金	7,733	(6,305)	負債合計	40,577	(40,348)
未収入金	3,274	(3,418)	資本金	40,013	(40,068)
有価証券	-	(200)	資本剰余金	△1,200	(78)
たな卸資産	239	(232)	利益剰余金	1,774	(1,652)
その他	163	(234)	純資産合計	40,588	(41,799)
合計	81,165	(82,148)	合計	81,165	(82,148)

注1) ( )は前年度の金額を表示しています。

注2) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

注3) 科目等の内容は16ページに掲載しています。

### ■ 資産の状況

土地は、伏木宿舎の土地を売却したことにより減少しており、建物については、減価償却により減価償却累計額も増加したため、減少しています。

工具器具備品は、減価償却により減価償却累計額が増加したため、減少しています。

現金及び預金は、運営費交付金債務の繰越や受託研究費等の受け入れ増及び未払金が多かったことにより、増加しています。



新外来棟外観



新外来棟内部



手術支援ロボット da Vinci Xi サージカルシステム

### ■ 負債の状況

リース債務は、リース期間の経過により減少しています。

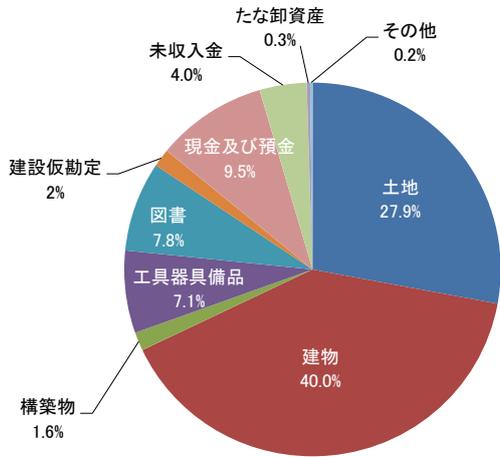
平成28年度は、新規に大学改革支援・学位授与機構より1,184百万円の借入を行っています。

### ■ 純資産の状況

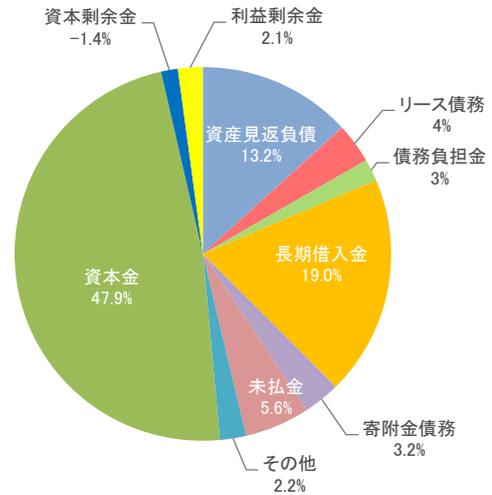
資本金（政府出資金）は、伏木宿舎の土地売却により減少しており、資本剰余金は、減価償却により減価償却累計額も増加したため、減少しています。

# 平成 28 事業年度の決算概要

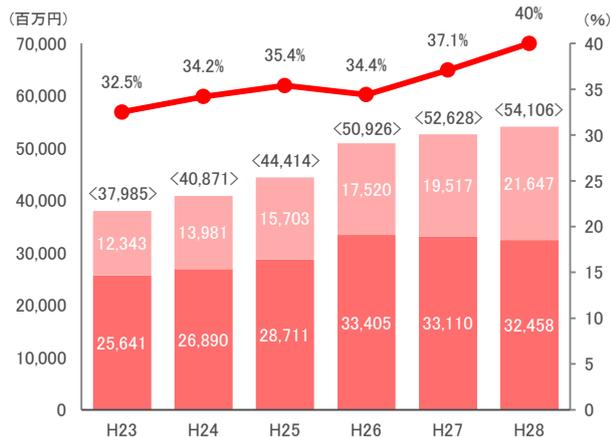
## ■ 資産の構成比率



## ■ 負債・純資産の構成比率

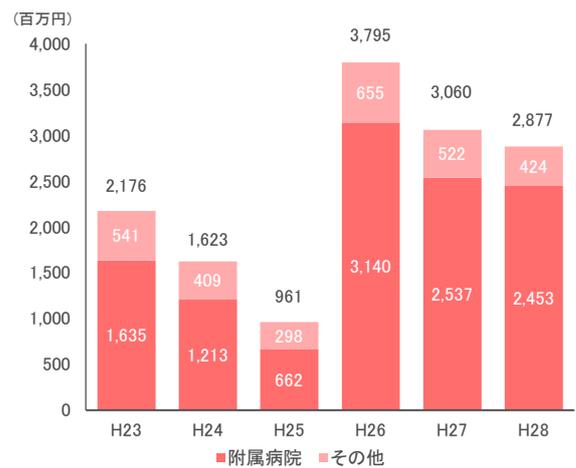


## ■ 建物の取得額と老朽化比率の推移

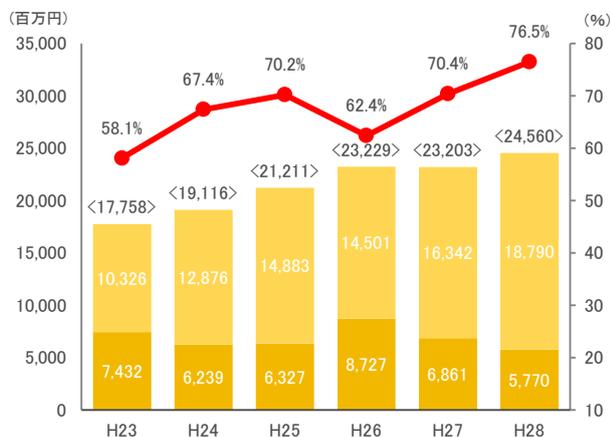


< >取得額 ■ 簿価 ■ 減価償却累計額 ● 老朽化比率  
 老朽化比率 = 減価償却累計額 / 取得額  
 注) 取得額は減損損失累計額を除いています。

## ■ リース債務残高の推移

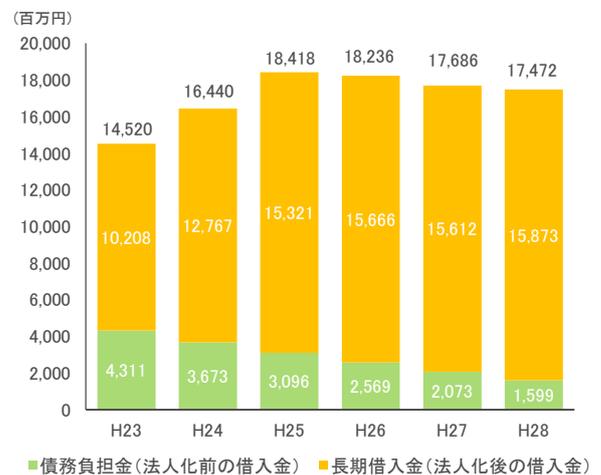


## ■ 工具器具備品の取得額と老朽化比率の推移



< >取得額 ■ 簿価 ■ 減価償却累計額 ● 老朽化比率  
 老朽化比率 = 減価償却累計額 / 取得額

## ■ 借入金残高の推移



■ 借入前 (法人化前の借入金) ■ 借入後 (法人化後の借入金)

## 平成 28 事業年度の決算概要

### ■ 損益計算書の概要

損益計算書は、業務運営状況を明らかにするもので、一会計期間における全ての費用、収益及び当期の総利益又は総損失を表示しています。

(単位：百万円)

費用			収益		
経常費用	39,387	(40,010)	経常収益	39,540	(40,093)
業務費	38,230	(38,793)	運営費交付金収益	12,975	(12,952)
教育経費	1,854	(1,979)	学生納付金収益	5,353	(5,228)
研究経費	1,690	(2,352)	附属病院収益	17,745	(17,640)
診療経費	11,869	(12,049)	受託研究等収益	1,022	(951)
教育研究支援経費	967	(1,055)	施設費収益	22	(667)
受託研究費等	1,023	(959)	補助金等収益	239	(210)
人件費	20,825	(20,397)	寄附金収益	757	(853)
一般管理費	966	(999)	財務収益	0	(3)
財務費用	190	(216)	雑益	447	(502)
雑損	0	(0)	資産見返負債戻入	974	(1,083)
経常利益（損失）	152	(82)	臨時利益	49	(51)
臨時損失	67	(274)	目的積立金取崩額	14	(-)
当期総利益（損失）	149	(△140)	合計	39,604	(40,144)
合計	39,604	(40,144)			

注 1) ( )は前年度の金額を表示しています。

注 2) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

注 3) 科目等の内容は 17 ページに掲載しています。

### ■ 費用の状況

教育経費及び研究経費は、前年度に総合研究棟（医学系）の改修が完了したことにより、修繕費が少なかったため前年度より減少しています。

診療経費は、経営コンサルタントの支援を受けて、医薬品及び医療材料の価格交渉の実施により減少しています。

人件費は、退職手当支給対象者が前年より多かったこと、人事院勧告に準拠した給与改定、法定福利費の掛け金率アップ等により増加しています。

### ■ 収益の状況

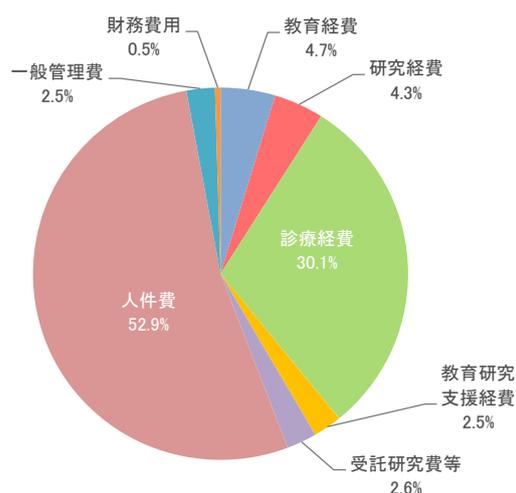
運営費交付金や授業料を財源とした固定資産の購入が少なかったため、運営費交付金収益や学生納付金収益が増加しています。

附属病院収益は、手術卒の見直し、平均在院日数の短縮、救急体制の強化、施設基準の洗い出しと取得などの取組みにより増加しています。

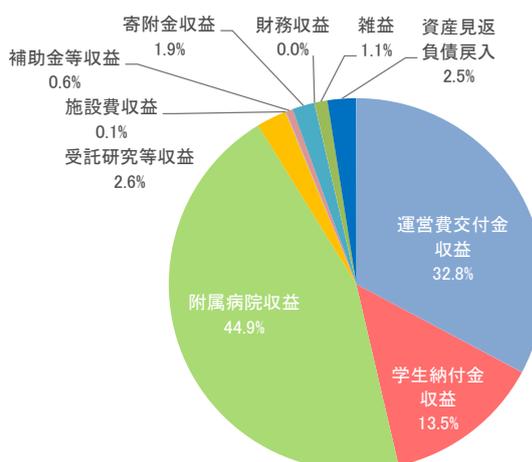
### ■ 当期総利益（損失）の状況

平成 28 年度は当期総利益 149 百万円となり、うち 39 百万円については、経営努力による目的積立金として申請しております。

### ■ 経常費用の構成比率

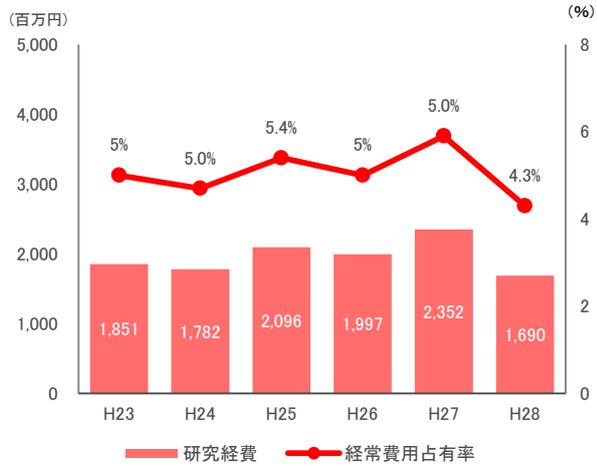


### ■ 経常収益の構成比率

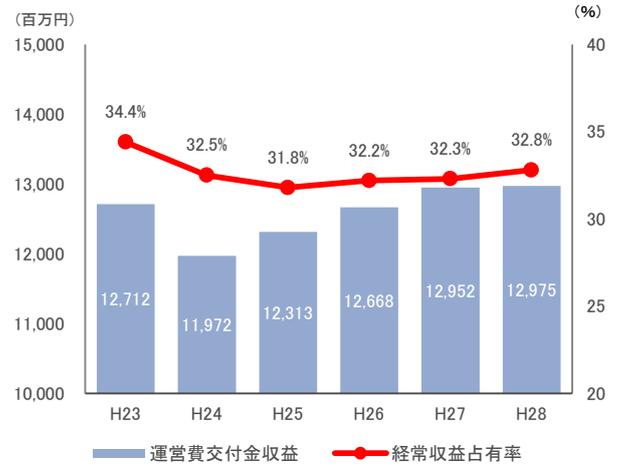


# 平成 28 事業年度の決算概要

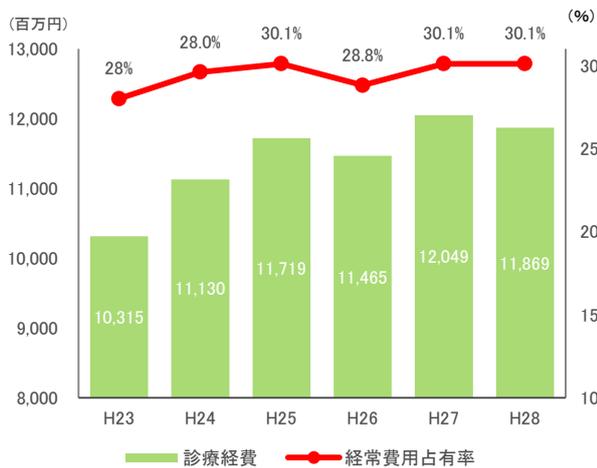
## ■ 研究経費の推移



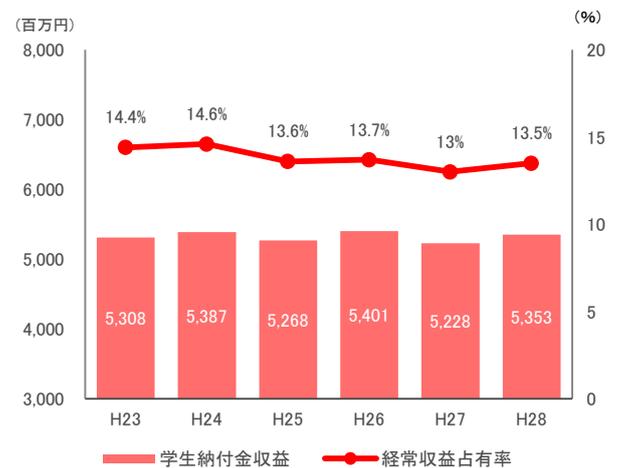
## ■ 運営費交付金収益の推移



## ■ 診療経費の推移



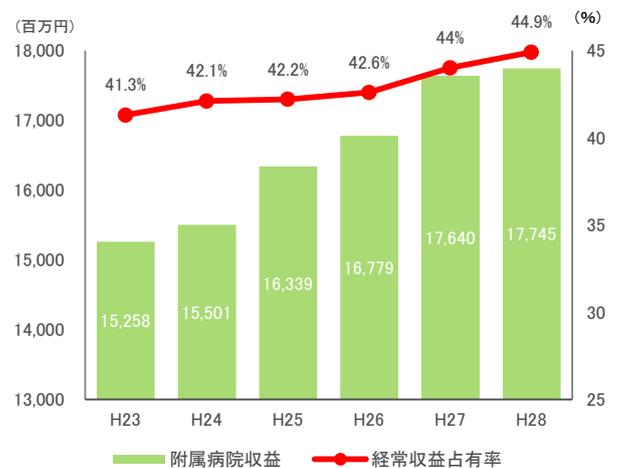
## ■ 学生納付金収益の推移



## ■ 人件費の推移



## ■ 附属病院収益の推移



## 財務指標

### ■ 財務指標

財務指標は、財務状況を分析するために財務諸表の計数を用いて計算し、数値化したものです。

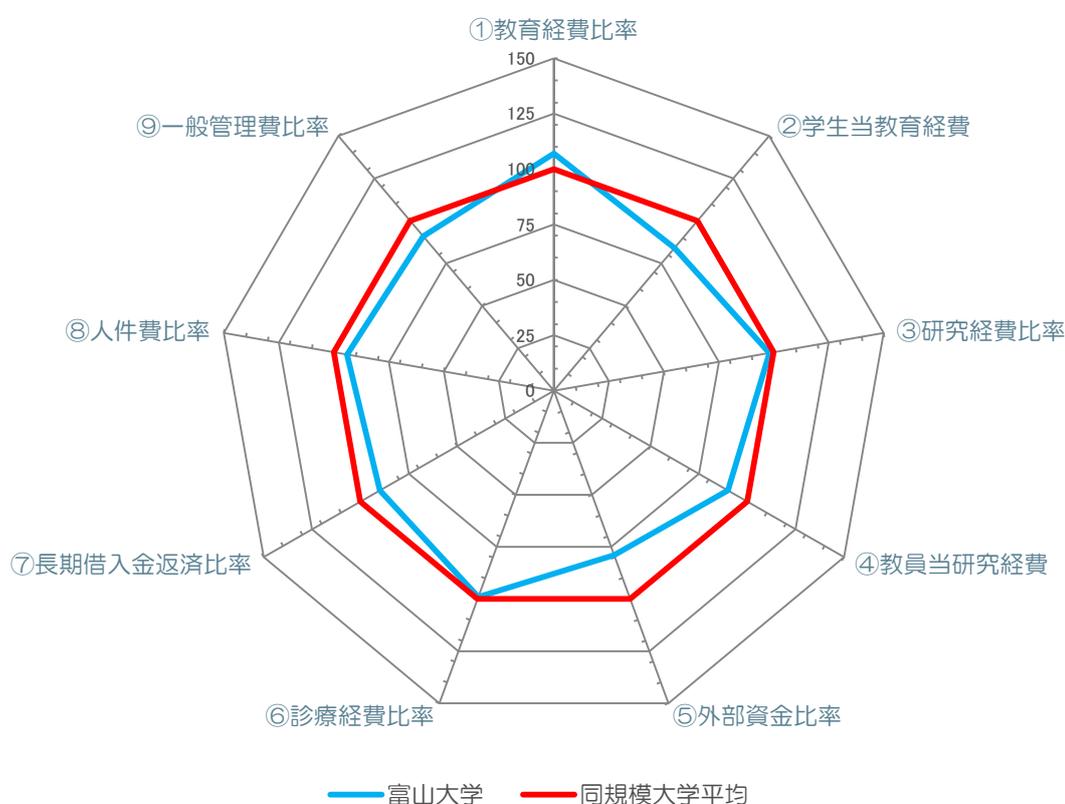
本学の財務状況が他の国立大学と比べてどのような状況にあるかを把握するため、同規模大学の平均値と比較しています。

同規模大学は、弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学の25大学としています。

### ■ 財務指標による同規模大学平均との比較（平成28年度）

同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しています。

グラフは、外側に行くほど望ましい状況としています。



### ■ 財務指標からみた本学の状況

平成28年度において、財務指標からみた本学の状況は、①教育経費比率のみが「同規模大学平均と比べ、望ましい状況にある」ことを示す結果となっており、それ以外の②学生当教育経費、③研究経費比率、④教員当研究経費、⑤外部資金比率、⑥診療経費比率、⑦長期借入金返済比率、⑧人件費比率、⑨一般管理費比率については、「同規模大学平均と比べ、望ましいとは言えない状況にある」ことを示す結果となっています。

なお、経年推移では、⑥診療経費比率は、同規模大学の平均値に近似する傾向を示していますが、⑤外部資金比率及び⑧人件費比率は、同規模大学の平均値から乖離していく傾向を示しており、昨年同規模大学平均を超えた⑦長期借入金返済比率は、新たに元金償還が始まった長期借入金により、さらに差が大きくなる結果となっています。

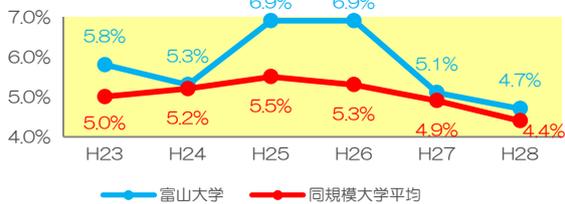
これらのことから、外部資金比率、人件費比率、長期借入金返済比率を改善するため、外部資金の獲得増、人件費の抑制、附属病院収入確保に努め、改善傾向にある診療経費比率についてはさらに改善するよう、引き続き附属病院収益増に努めなければなりません。

## 財務指標

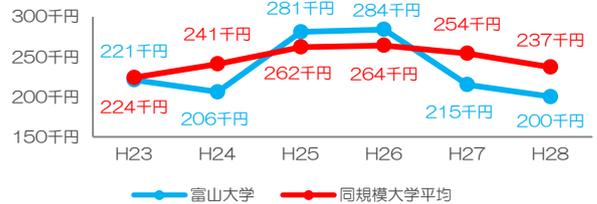
### ■ 数値の高い方が望ましい財務指標の推移

平成 28 年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

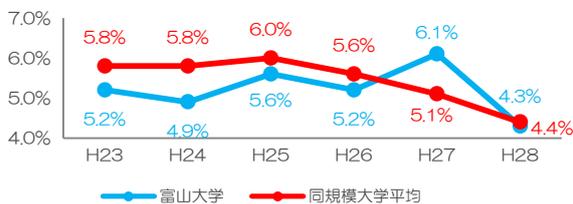
① 教育経費比率【対業務費】



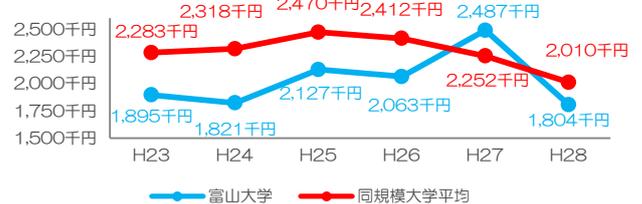
② 学生当教育経費【学生一人当たり】



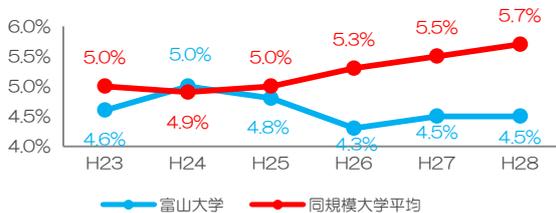
③ 研究経費比率【対業務費】



④ 教員当研究経費【教員一人当たり】



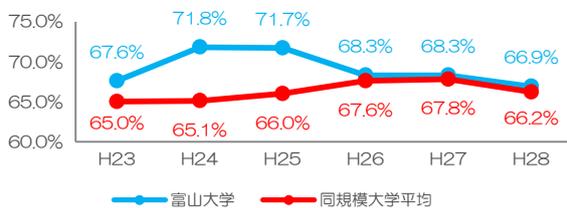
⑤ 外部資金比率【対経常収益】



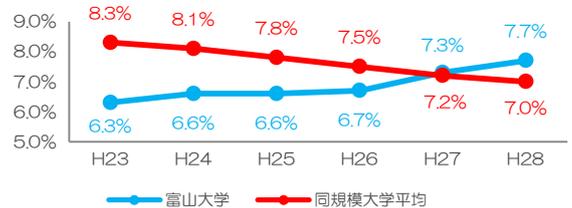
### ■ 数値の低い方が望ましい財務指標の推移

平成 28 年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

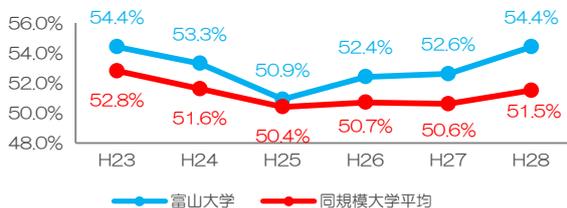
⑥ 診療経費比率【対附属病院収益】



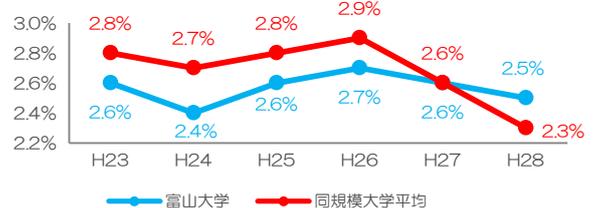
⑦ 長期借入金返済比率【対附属病院収入】



⑧ 人件費比率【対業務費】



⑨ 一般管理費比率【対業務費】



## 財務諸表等の推移

### 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	増 減 (H28-H27)
<b>資産の部</b>							
固定資産	64,665	64,696	68,097	74,117	71,978	69,906	△2,072
有形固定資産	63,629	63,965	67,560	73,784	71,855	69,846	△2,008
土地	22,717	22,717	22,717	22,711	22,723	22,662	△61
土地	22,741	22,741	22,741	22,735	22,821	22,711	△110
減損損失累計額	△24	△24	△24	△24	△97	△48	49
建物	25,641	26,890	28,711	33,405	33,110	32,458	△652
建物	38,011	40,899	44,442	50,953	52,655	54,151	1,496
減価償却累計額	△12,343	△13,981	△15,703	△17,520	△19,517	△21,647	△2,129
減損損失累計額	△26	△27	△27	△27	△27	△45	△18
構築物	1,443	1,358	1,357	1,440	1,425	1,301	△123
構築物	2,759	2,809	2,936	3,154	3,288	3,301	12
減価償却累計額	△1,315	△1,449	△1,576	△1,710	△1,860	△1,995	△134
減損損失累計額	△1	△2	△2	△2	△2	△3	△1
工具器具備品	7,432	6,239	6,327	8,727	6,861	5,770	△1,091
工具器具備品	17,758	19,116	21,211	23,229	23,203	24,560	1,356
減価償却累計額	△10,326	△12,876	△14,883	△14,501	△16,342	△18,790	△2,447
図書	6,139	6,195	6,249	6,290	6,284	6,302	17
建物仮勘定	183	483	2,115	1,119	1,351	1,259	△92
その他の有形固定資産	70	80	80	88	97	91	△5
無形固定資産	138	137	144	132	115	53	△62
投資その他の資産	897	593	391	200	7	6	0
流動資産	10,728	13,212	13,622	12,368	10,169	11,258	1,089
現金及び預金	7,429	9,701	9,999	8,622	6,305	7,733	1,427
未収学生納付金収入	46	37	39	42	39	35	△3
未収附属病院収入	2,711	2,669	2,896	3,012	3,189	3,160	△29
その他の未収入金	147	237	186	233	189	78	△110
有価証券	139	300	200	189	200	-	△200
たな卸資産	233	245	278	246	232	239	7
その他の流動資産	20	19	22	19	13	51	37
資産合計	75,394	77,909	81,719	86,485	82,148	81,165	△982
<b>負債の部</b>							
固定負債	24,796	26,781	30,682	32,564	30,654	29,886	△767
資産見返負債	9,837	10,439	12,718	12,076	11,459	11,040	△418
長期リース債務	1,358	828	501	2,897	2,158	1,980	△177
債務負担金	3,673	3,096	2,569	2,073	1,599	1,157	△442
長期借入金	9,800	12,252	14,701	14,861	14,688	14,939	250
引当金	126	164	191	244	280	330	50
その他の固定負債	0	-	-	412	468	438	△29
流動負債	10,652	12,836	12,664	11,933	9,694	10,690	996
運営費交付金債務	994	1,831	1,229	304	-	367	367
寄附金債務	2,554	2,623	2,653	2,643	2,611	2,645	34
短期リース債務	818	794	459	898	901	896	△4
一年以内返済予定債務負担金	638	576	527	495	473	443	△31
一年以内返済予定長期借入金	408	514	620	805	924	933	9
未払金	4,529	5,808	6,455	6,052	4,092	4,666	573
その他の流動負債	707	687	719	733	690	738	47
負債合計	35,448	39,618	43,346	44,498	40,348	40,577	228
<b>純資産の部</b>							
資本金	40,072	40,072	40,072	40,068	40,068	40,013	△55
資本剰余金	△3,819	△4,491	△4,004	125	78	△1,200	△1,278
利益剰余金	3,692	2,709	2,304	1,792	1,652	1,774	121
純資産合計	39,945	38,290	38,372	41,986	41,799	40,588	△1,211
負債・純資産合計	75,394	77,909	81,719	86,485	82,148	81,165	△982

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

## 財務諸表等の推移

### ■ 損益計算書の推移

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	増減 (H28-H27)
経常費用	36,858	37,540	38,962	39,769	40,010	39,387	△622
業務費	35,634	36,395	37,706	38,502	38,793	38,230	△562
教育経費	2,077	1,920	2,614	2,639	1,979	1,854	△124
研究経費	1,851	1,782	2,096	1,997	2,352	1,690	△661
診療経費	10,315	11,130	11,719	11,465	12,049	11,869	△180
教育研究支援経費	1,016	1,070	1,068	1,277	1,055	967	△87
受託研究費等	997	1,077	1,026	943	959	1,023	63
人件費	19,375	19,413	19,180	20,179	20,397	20,825	428
一般管理費	940	872	991	1,026	999	966	△33
財務費用	280	265	253	240	216	190	△26
雑損	2	6	11	0	0	0	0
経常収益	36,908	36,802	38,677	39,378	40,093	39,540	△553
運営費交付金収益	12,712	11,972	12,313	12,668	12,952	12,975	22
学生納付金収益	5,308	5,387	5,268	5,401	5,228	5,353	125
附属病院収益	15,258	15,501	16,339	16,779	17,640	17,745	105
受託研究等収益	984	1,078	1,072	912	951	1,022	70
施設費収益	41	141	936	805	667	22	△645
補助金等収益	440	473	431	343	210	239	29
寄附金収益	729	772	794	774	853	757	△96
財務収益	-	1	1	3	3	0	△2
雑益	418	490	454	530	502	447	△54
資産見返負債戻入	1,015	982	1,065	1,159	1,083	974	△108
経常利益（経常損失）	50	△737	△285	△390	82	152	69
臨時損失	73	201	198	97	274	67	△207
臨時利益	23	27	117	53	51	49	△1
目的積立金取崩額	59	126	76	13	-	14	14
当期総利益（当期総損失）	60	△784	△289	△421	△140	149	289

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

### ■ 利益の処分（損失の処理）に関する書類の推移

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	増減 (H28-H27)
当期末処分利益（未処理損失）	60	△784	△289	△421	△140	149	289
当期総利益（総損失）	60	△784	△289	△421	△140	149	289
積立金振替額	-	-	-	-	1,700	-	△1,700
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	1,700	-	△1,700
利益処分数額（損失処理額）	60	△784	△289	△421	1,559	149	△1,410
旧法人承継積立金	-	△784	△250	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	△39	△421	-	-	-
積立金	17	-	-	-	1,559	109	△1,450
目的積立金	43	-	-	-	-	39	39

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

### ■ 決算報告書の推移

(単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	増減 (H28-H27)
収入	38,339	42,382	46,526	45,069	41,253	40,522	△731
運営費交付金収入	13,753	14,126	14,290	13,933	13,216	13,431	215
学生納付金収入	5,344	5,270	5,222	5,198	5,148	5,133	△14
附属病院収入	14,963	15,499	16,065	16,634	17,414	17,718	304
その他	4,277	7,486	10,948	9,303	5,474	4,238	△1,236
支出	37,099	40,307	45,216	44,617	41,342	39,826	△1,516
教育研究経費	17,695	17,202	17,609	18,466	17,463	17,306	△157
診療経費	14,536	15,115	15,966	15,939	17,330	17,199	△131
その他	4,868	7,989	11,640	10,211	6,548	5,320	△1,227
収入－支出	1,239	2,075	1,310	452	△89	695	784

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

## 運営財源の状況

### ■ 運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために運営費交付金が国から交付されています。

平成28年度は、これまでの一般運営費交付金、特別運営費交付金の区分を見直し、新たに基幹運営費交付金として整理され、従来の特殊要因運営費交付金と2つに区分されました。

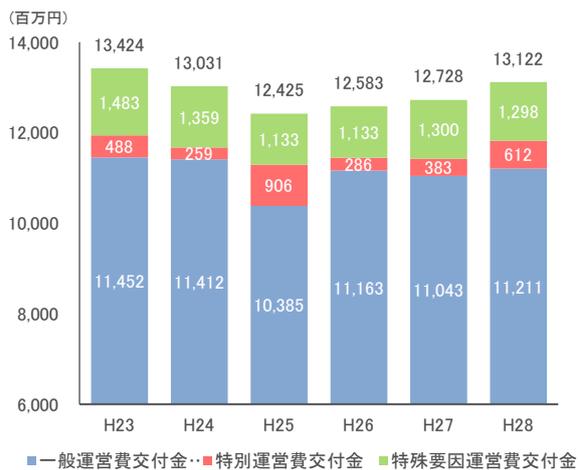
また、第2期の大学改革促進係数も見直され、第3期は機能強化促進係数として、附属病院の有無による係数の差を設けないことになり、平成28年度当初の本学への交付額は、13,122百万円となっています。

なお、平成25年度は、前年度に比べ給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額などの交付減により一般運営費交付金が1,026百万円減少し、避難施設耐震改修などの復興関連事業分の交付増により特別運営費交付金が646百万円増加したため、大きく変動しています。

#### 運営費交付金の区分

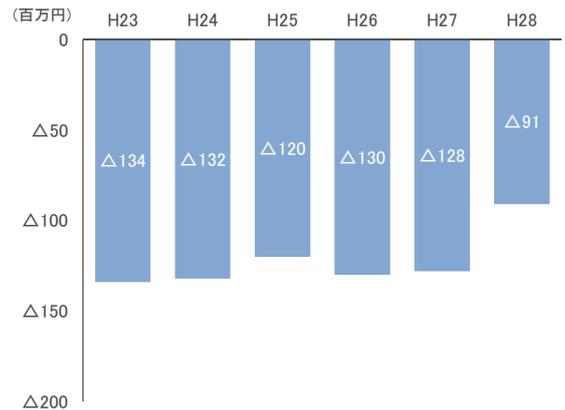
区分	内容
基幹運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる、人件費や光熱水料などの基盤的な経費や、各大学の機能強化の取組み構想等を支援する経費。
特殊要因運営費交付金	国立大学の教職員の退職手当などの義務的経費。

#### 運営費交付金当初予算額の推移



注) H28年度は運営費交付金の区分が変更となったため、従前の一般・特別運営費交付金相当分を計上。また、追加予算額、補正予算額は含みません。

#### 大学改革促進係数・機能強化促進係数影響額の推移



注) H28年度は、機能強化促進係数による減額を計上

### ■ 自己収入

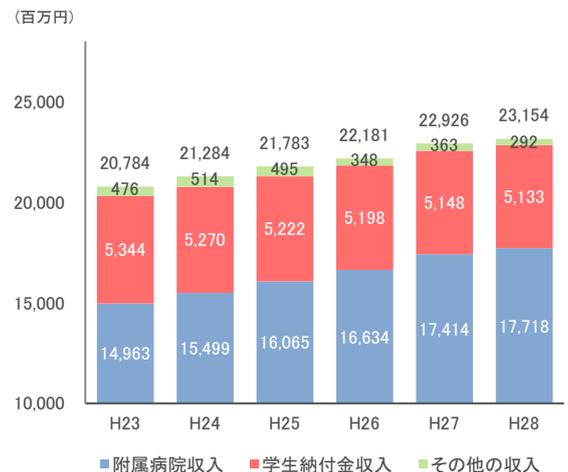
本学の主な自己収入は、附属病院収入と学生納付金収入（授業料収入、入学料収入、検定料収入）です。

附属病院収入は、入院患者数の増や手術件数の増等の増収対策による診療単価のアップにより、年々増加しています。

学生納付金収入は、授業料免除の増加などにより年々減少しています。

その他の収入は、財産貸付料収入や公開講座講習料収入などとなっています。

#### 自己収入の推移



## 運営財源の状況

### ■ 外部資金

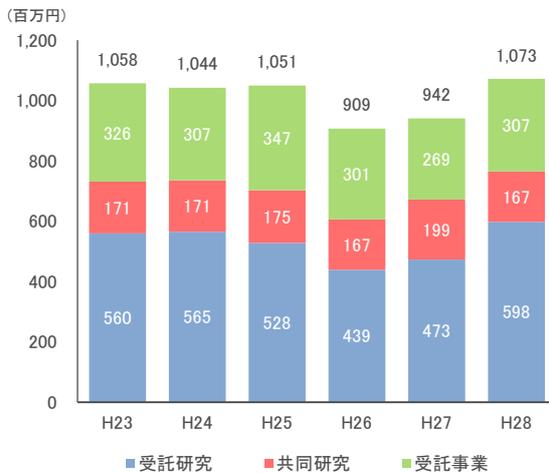
運営費交付金が毎年度減額されている状況下で、教育研究活動を維持していくためには、外部資金獲得の重要性が増しています。

外部資金の獲得に伴って受け入れる間接経費は、教育研究活動の環境改善などの基盤的な経費として有効に活用されています。

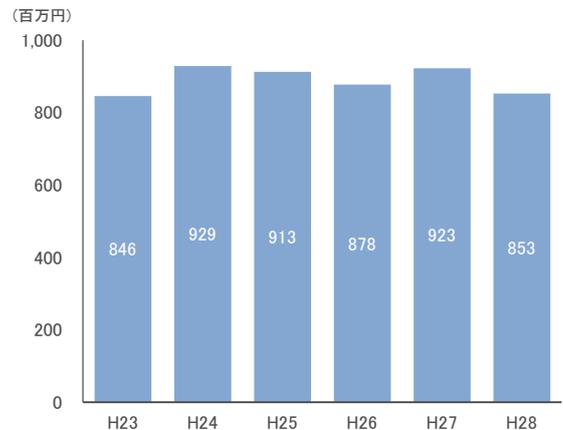
#### 外部資金の区分

区 分	内 容	
産学連携等研究	受託研究	外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究。
	共同研究	民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れて、教員が民間等外部の機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究。
	受託事業	外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動のうち、受託研究を除くもの。
寄附金	寄附者が大学の業務の実施を財政的に支援する目的で寄附するもの。	
補助金等	施設費	大学が行う業務のうち、施設整備等に係る経費に対して国から交付されるもの。 (施設整備費補助金、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付金)
	補助金等	大学が行う業務のうち、特定の事務事業に対して国または地方公共団体等から交付されるもの。 (大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国立大学法人設備整備費補助金など)
科学研究費補助金等	研究者個人等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付されるもの。 (学術研究助成基金助成金、科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金など) なお、受入に伴う間接経費は大学の収入となる。	

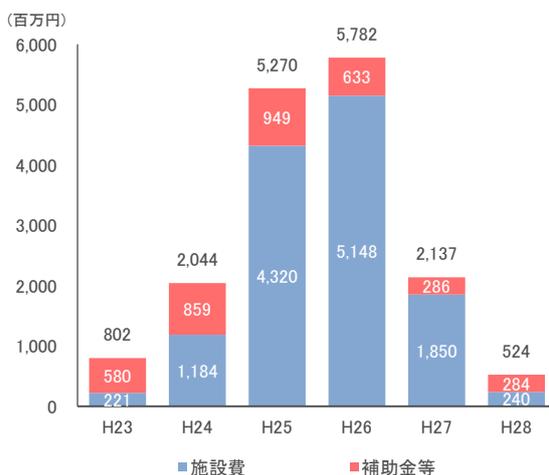
産学連携等研究受入額の推移



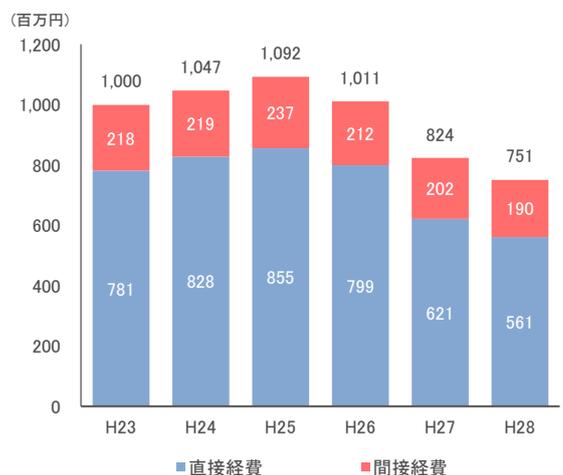
寄附金受入額の推移



補助金等受入額の推移



科学研究費補助金等受入額の推移



## 附属病院の財務状況

### ■ 附属病院セグメント情報（平成 28 年度）

費用			収益		
業務費用	20,922	(20,860)	業務収益	21,057	(20,964)
業務費	20,596	(20,518)	運営費交付金収益	2,728	(2,712)
教育経費	67	(73)	附属病院収益	17,745	(17,640)
研究経費	95	(86)	受託研究等収益	92	(79)
診療経費	11,869	(12,049)	施設費収益	3	(1)
受託研究費等	95	(80)	補助金等収益	84	(84)
人件費	8,469	(8,228)	寄附金収益	63	(81)
一般管理費	140	(128)	雑益	86	(86)
財務費用	185	(212)	資産見返負債戻入	262	(277)
業務損益	134	(104)	臨時利益	28	(7)
臨時損失	35	(264)			
当期総利益（損失）	127	(△152)			
合計	21,086	(20,972)	合計	21,086	(20,972)

（単位：百万円）

注 1）（ ）は前年度の金額を表示しています。

注 2）金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額は一致しない場合があります。

### ■ 附属病院の財務状況

附属病院は、平成 20 年度から平成 29 年度までの 10 年計画で病院再整備事業を進めており、これまでに病棟、手術室及び外来棟の増築・改修を行い、今後は外来棟（継続）及び中央診療棟の改修を計画しています。

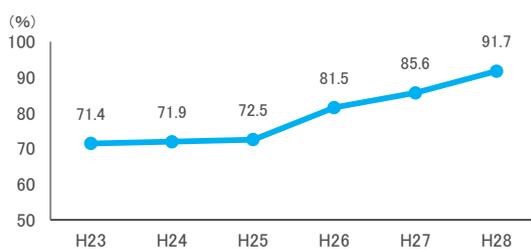
この事業により、病棟の療養環境改善、手術室の機能改善及び外来棟の狭隘化解消などが図られています。

平成 28 年度は、支出抑制のために経営コンサルタントの支援を受けて、医薬品・医療材料の価格交渉等を実施し、増収対策として、手術枠の検討見直し、平均在院日数の短縮、救急体制の強化、施設基準の洗い出しと取得を行い経営改善に努めた結果、180百万円の経費節減、105百万円の収益増となりました。

また、人件費については、退職手当の支給対象者が前年より多かったこと、人事院勧告に準拠した給与改定や法定福利費の掛け金率アップ等により、241百万円増となりました。

平成 28 年度の総利益は 127百万円となり、うち 39百万円については、経営努力による目的積立金として申請しております。

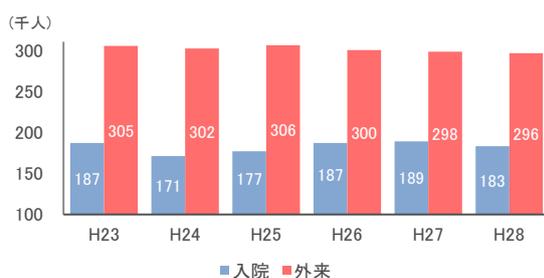
#### 院外処方箋発行率の推移



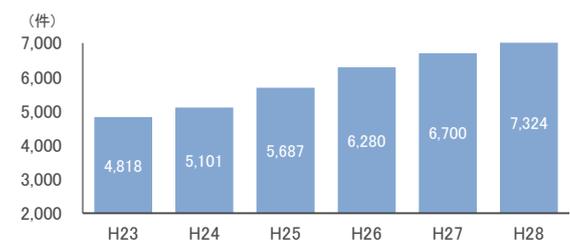
#### 診療単価の推移



#### 患者数の推移



#### 手術件数の推移



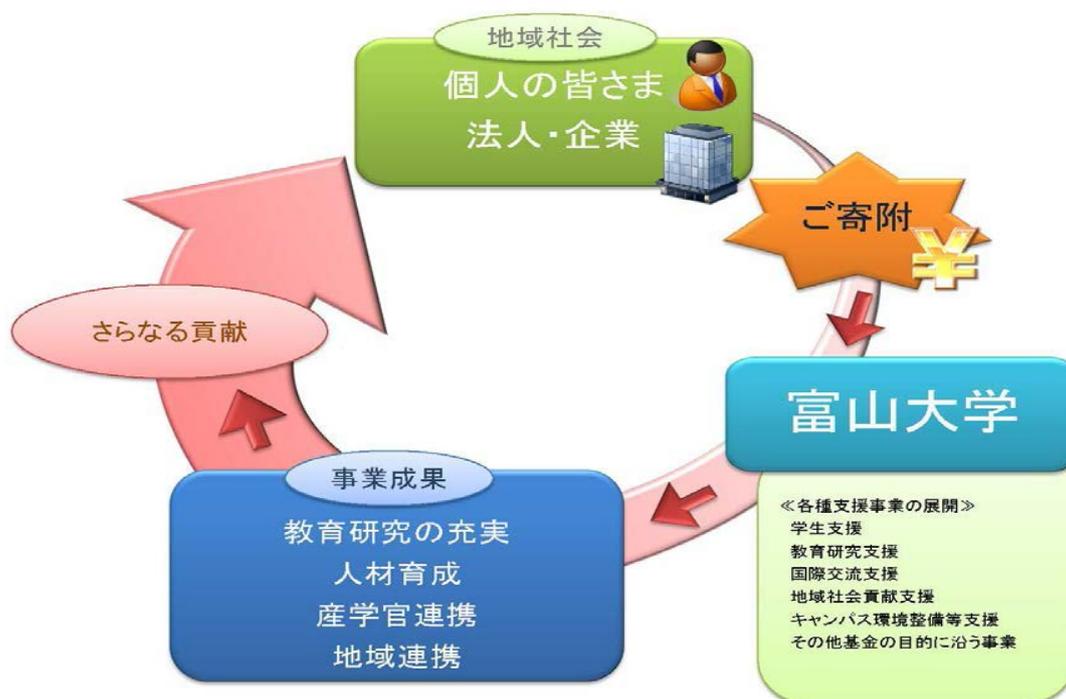
注) 手術件数は手術室利用件数としています。

# 富山大学基金

## ■ 富山大学基金の概要

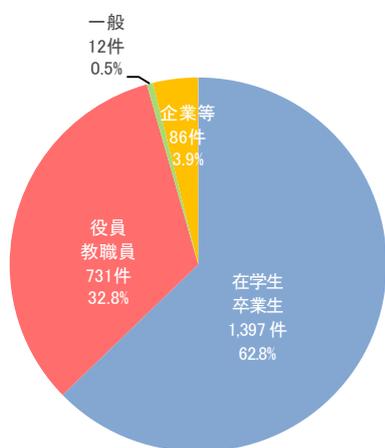
学生支援や教育研究支援等の一層の充実を図るため、本学では平成24年度に富山大学基金を設置し、この5年間には学内の教職員はもとより、企業法人の皆様方、名誉教授の先生方、教職員のOB・OGの皆様方並びに同窓会連合会のご協力の下、各学部の同窓会の皆様方のご理解とご協力によりまして、平成28年度末の寄附件数は、2,226件基金寄附総額は、133百万円となりました。

この基金により、本学独自の学生支援事業、教育研究支援事業、国際交流支援事業、地域社会貢献支援事業、キャンパス環境整備等支援事業を推進し、教育研究機能のさらなる強化と魅力づくりに努めていくこととしており、平成26年度からは、学生海外留学支援プログラムをスタートし、意欲ある優秀な学生の留学を応援するために奨学金を支給して現地での修学を支援しており、平成28年度までに12名の学生に支援を行いました。

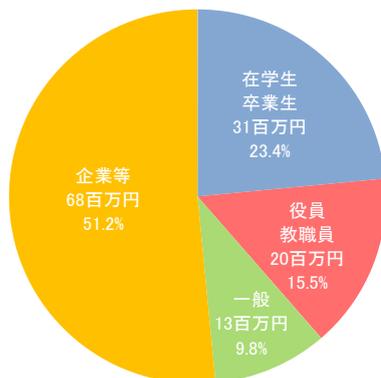


## ■ 富山大学基金の受入状況（平成28年度末）

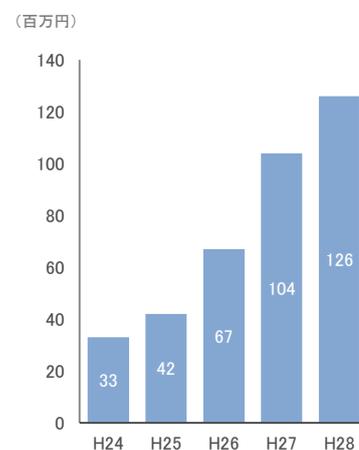
受入件数の内訳（累計）



受入額の内訳（累計）



基金現在高の推移



注1) 在学学生・卒業生は家族を含みます。

注2) 役員・教職員は退職者を含みます。

## 国立大学法人特有の会計処理

### ■ 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主な業務が教育研究であり、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないため、国から財源措置があります。

また、建物等の整備は、国が決定して財源措置するなど、国立大学法人独自の判断で意思決定が完結しない場合があります。

このため、国立大学法人会計は、企業会計原則を基に策定された国立大学法人会計基準に従い会計処理していますが、国立大学法人の特殊性から、企業会計に見られない国立大学法人特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

国立大学法人会計では、次のような特徴があります。

事 項	内 容
資金受領時の負債計上	運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時に収益とせず、業務実施の義務があることから、一時的に負債（債務）へ計上します。なお、附属病院収入、入学料、検定料は、企業会計と同様の処理を行い、受領時に収益へ計上します。
損益均衡	利益の獲得を目的としないため、通常の運営を行えば損益が均衡するような会計制度となっています。運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合は、資産相当額を負債（債務）から負債（資産見返負債）へ振替し、減価償却費が発生した際に減価償却費相当額を負債（資産見返負債）から振替して収益へ計上します。
収益化基準	運営費交付金債務は、次の収益化基準に従い、振替して収益へ計上します。 期間進行基準 … 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準（原則） 業務達成基準 … 業務の実施に伴い債務を収益化する基準（例：教育研究プロジェクトなど） 費用進行基準 … 費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準（例：退職手当など）
施設費と減価償却費の特例	建物等の整備のために国が財源措置した施設費により資産を取得した場合は、資産相当額を純資産の資本剰余金へも計上します。また、施設費により取得した資産に係る減価償却費は、損益計算書に含めず、貸借対照表の損益外減価償却累計額として計上し、資本剰余金を減少させています。

### ■ 運営費交付金等による資産取得の会計処理（損益均衡）

運営費交付金 30 により機械装置（償却期間 3 年）を購入した場合は、資産取得時に資産相当額を運営費交付金債務から資産見返負債へ振替します。また、償却期間の各年度末には減価償却費を計上し、その際に減価償却費相当額を資産見返負債から振替して資産見返負債戻入へ計上します。この結果、毎年度の損益が均衡することとなります。

授業料や寄附金による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時		資産取得時					1 年目	2 年目	3 年目	累計 (3 年間)
〔資産〕 現金預金	30	〔資産〕 工具器具備品	30	減価償却費 の発生	〔費用〕 減価償却費	10	10	10	30	
〔負債〕 運営費交付金 債務	30	〔負債〕 資産見返負債	30	減価償却費 相当額の振替	〔収益〕 資産見返負債 戻入	10	10	10	30	
					〔損益〕 収益 - 費用	0	0	0	0	

### ■ 附属病院収入等による資産取得の会計処理（損益発生）

附属病院収入 30 により機械装置（償却期間 3 年）を購入した場合は、企業会計と同様の処理を行い、1 年目に附属病院収益を充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、1 年目は利益が発生し、2、3 年目は損失が発生します。なお、1 年目の附属病院収益は資産取得時に資金を支出しているため資金の裏付けが無いこと、減価償却費は資金の支出を伴わないことから、いずれも資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

科学研究費補助金間接経費や受託研究費等間接経費による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時		資産取得時					1 年目	2 年目	3 年目	累計 (3 年間)
〔資産〕 現金預金	30	〔資産〕 工具器具備品	30	減価償却費 の発生	〔費用〕 減価償却費	10	10	10	30	
〔収益〕 附属病院収益	30				〔収益〕 附属病院収益	30	0	0	30	
					〔損益〕 収益 - 費用	20	△10	△10	0	

## 国立大学法人特有の会計処理

### ■ 借入金による取得資産の減価償却費と借入金返済額の関係（損益発生）

附属病院において借入金（据置期間 5 年、返済期間 20 年）60 により建物（償却期間 30 年）を取得した場合は、附属病院収入により返済するので、各返済年度には附属病院収益の一部を借入金返済に充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、借入金返済期間と資産償却期間の違いによって、1 年目から 5 年目までと 26 年目から 30 年目までは損失が発生し、6 年目から 25 年目までは利益が発生します。これについても資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

資金受領時		資産取得時		減価償却費の発生			借入金の返済に充てる収益			[損益] 収益 - 費用			累計 (30年間)
[資産] 現金預金	60	[資産] 建物	60	1~5年目	6~25年目	26~30年目	1~5年目	6~25年目	26~30年目	[費用] 減価償却費	[収益] 附属病院収益	[損益] 収益 - 費用	
		建物の工事		2	2	2	0	3	0	2 × 5 年	2 × 20 年	2 × 5 年	60
[負債] 借入金	60						0	3	0				60
							△2	1	△2				0
							△2 × 5 年	1 × 20 年	△2 × 5 年				

### ■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（期間進行基準）

運営費交付金（期間進行基準）や授業料収入により、業務を実施した場合は、時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務の全額を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しませんが、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が債務を下回った場合（右下図）は、利益が発生します。

運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 100 を使用した場合。

資金受領時		期末	
[資産] 現金預金	100	[費用] 教育経費	100
[負債] 運営費交付金 債務	100	[収益] 運営費交付金 収益	100
		[損益] 収益 - 費用	0

運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 80 を使用した場合。

資金受領時		期末	
[資産] 現金預金	100	[費用] 教育経費	80
[負債] 運営費交付金 債務	100	[収益] 運営費交付金 収益	100
		[損益] 収益 - 費用	20

### ■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（業務達成基準、費用進行基準）

運営費交付金（業務達成基準、費用進行基準）や寄附金により事業を実施した場合は、業務達成基準では進捗状況に応じて収益化し、費用進行基準では費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しません。また、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が下がった場合（右下図）においても、損益は発生しません。

運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、100 を使用した場合。

資金受領時		期末	
[資産] 現金預金	100	[費用] 研究経費	100
[負債] 運営費交付金 債務	100	[収益] 運営費交付金 収益	100
		[損益] 収益 - 費用	0

運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、80 を使用した場合。

資金受領時		期末	
[資産] 現金預金	100	[費用] 研究経費	80
[負債] 運営費交付金 債務	100	[収益] 運営費交付金 収益	80
		[損益] 収益 - 費用	0

## 国立大学法人特有の会計処理

### ■ 財務諸表の科目（貸借対照表）

科目等	内 容
資産	過去の取引又は事象の結果として支配する資源であって、それにより教育研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるもの。
有形固定資産	土地、建物、構築物等で、長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等。
無形固定資産	特許権、ソフトウェア等。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、立替金等。
負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が教育研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるもの。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
長期リース債務	支払いまでの期間が1年超のリース債務。
債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額（法人化前の借入金）。
長期借入金	事業資金の調達のための借入金（法人化後の借入金）。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額（文部科学省から交付される運営費交付金は、一旦負債である運営費交付金債務として計上し、業務の実施に伴って収益化）。
寄附金債務	受け入れを行った寄附金の未使用相当額（寄附金を受け入れた場合は、一旦負債である寄附金債務として計上し、寄附目的に沿った業務の実施に伴って収益化）。
短期リース債務	支払いまでの期間が1年以内のリース債務。
純資産	業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当するもの。
資本金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 国立大学法人特有の会計処理

### ■ 財務諸表の科目（損益計算書）

科目等	内 容
費用	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少。
業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、センター等の特定の学部にも所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
収益	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
資産見返負債戻入	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
臨時損失	固定資産の除去損、損害賠償金・和解金等。
臨時利益	固定資産の売却益、保険金収益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### ■ 財務諸表の科目（利益の処分に関する書類）

科目等	内 容
旧法人承継積立金	旧富山大学、旧富山医科薬科大学、旧高岡短期大学から承継して繰り越されてきた積立金。
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分により繰り越されてきたもの。
積立金	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合に利益処分によって当期末処分利益から積み立てられたもの。
目的積立金	文部科学大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。

# UNIVERSITY OF TOYAMA

国立大学法人富山大学 財務レポート2017  
University of Toyama Financial Report 2017

発行年月： 平成 29 年 12 月  
編 集： 国立大学法人富山大学 財務部 財務企画課  
〒930-8555 富山市五福 3190  
TEL 076-445-6699  
E-mail [zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp](mailto:zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp)